

平成31年度実施事業

協働事業報告書

目次

- ①「アクティブ防災」でつくる、手をつなぎたくなる街平塚の
防災力強化プロジェクト P1
- ②図書館におけるボランティア体験を通じた不登校・ひきこもり
改善・自立支援事業 P11
- ③平塚市生物多様性保全推進事業 P19
- ④ひらつか市民活動センター協働運営事業 P27

平塚市

平成31年度実施 協働事業報告書

(宛先)
平塚市長

団体名	NPO法人 MAMA-PLUG	
団体代表者	荻野 潔	印
事業担当課名	災害対策課	
事業担当課長	古田 勝明	印

平成31年度に実施しました協働事業について、下記のとおり事業報告いたします。

記

事業名	「アクティブ防災」で作る、手をつなぎたくなる街平塚の防災力強化プロジェクト		
事業開始年度	平成31年～	提案型	<input checked="" type="checkbox"/> 市民提案型協働事業 <input type="checkbox"/> 行政提案型協働事業
事業費	1,327,176 円	内訳	市の支出 1,327,164 円 ----- 団体の支出等 12 円
事業の概要	<p>いざというときに災害弱者になり得る妊婦や主に2歳までの子どもを育てている保護者を対象に、NPO法人ママプラグが培って来た「アクティブ防災」でのノウハウを活かし、災害時の生きのびる力とスムーズにコミュニケーションを図る力を身につけ、具体的な啓発を講じづらかった市民に対して防災意識の向上を図りました。</p>		
具体的な実施内容	<p>(1)セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦や主に2歳までの子どもを育てている保護者向け防災セミナー（全3回） 日時 ①2019.9.9（月）10:00～11:30 ②2019.10.11（金）10:00～11:30 ③2019.11.9（土）10:00～11:30 対象 妊婦や主に2歳までの子どもを育てている保護者 参加者 ①22組（43名）、②19組（39名）、③10組（28名）計51組（110名） 内容 いざという時慌てずに大切な赤ちゃんとの生活を守るための、防災セミナー。 ・子連れ孫連れ向け防災セミナー（全3回） 日時 ①2019.10.2（水）10:00～11:30 ②2019.11.7（木）10:00～11:30 ③2019.12.3（火）10:00～11:30 対象 市内在住の子どもがいる保護者や祖父母 参加者 ①15組（32名）、②20組（37名）、③8組（13名）計43組（82名） 内容 子どものいる保護者や祖父母の方へ向けた家庭の防災講座 ①子連れアクティブ防災講座（座学中心） 		
実施年月日、実施内容、参加者等をご記入ください。			

- ②防災ピクニック（屋外で防災ウォークや非常食の試食など）
- ③防災ワークショップ（参加者それぞれのオーダーメイド防災）

・教職員向け防災セミナー（全1回）

日時 2019.7.24（水）13:30～14:30

対象 公立幼稚園、認定こども園、保育園の教職員

参加者 19名

内容 日常からできる防災対策、保護者と園との連携、日ごろからの園での備えについてグループワークを通して自身の家庭における問題点に気づき、解決策を考える講座

(2)親子向け防災冊子「HIRATSUKA 親子防災」

子どもと家族の幸せを守るために、すぐに始められる防災情報を掲載した冊子を作成。

平塚市の実情にあった冊子にするため、平塚に住むママたちからのアンケートの実施や過去の災害で被災したママたちの声をもとに、必要な備えがわかりやすくまとまっています。

平塚市役所災害対策課、こども家庭課、保育課、健康課などで無料配布いたしました。また、平塚市HPでも冊子のダウンロードが可能です。

・発行部数 10,000部

・配布場所 災害対策課、こども家庭課、保育課、健康課 他

※事業費の詳細については、別紙「決算報告書」を添付。

以 上

平成31年度実施協働事業 決算報告書

	項 目	予算額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	具体的な内容 (増減理由、収入内容・単価・数量等)
① 収 入	市の支出	1,327,164	1,327,164	0	
	団体の支出	0	12	12	予定になかったテキスト作成などがあったことや、県の最低時給基準が変更されたために人件費が余計にかかったため増額
	事業収入	0	0	0	
	収入合計	A 1,327,164	B 1,327,176	B-A 12	
	項 目	予算額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	具体的な内容 (増減理由、支出内容・単価・数量等)
② 支 出	人件費 (会員謝金)	609,864 (609,864)	646,928 (646,916)	37,064	冊子監修費、講師費、アシスタント費、アンケート・チラシ作成費 当初の内容より充実したテキスト作成や、県の最低時給基準が変更されたために人件費が余計にかかったため増額
	委託料	605,000 (605,000)	594,540 (594,540)	△10,460	委託先の値引による減額
	諸経費	13,300 (13,300)	11,647 (11,647)	△1,653	防災ピクニック材料費、参加者お土産費 より安価な材料を見つけたため減額
	旅費・交通費	14,000 (14,000)	9,434 (9,434)	△4,566	講師が公共交通機関を使用せず自家用車を使用したことによる減額
	印刷費	85,000 (85,000)	64,627 (64,627)	△20,373	A5 中綴じ 8P×10000 部作成 より安価な印刷業者を見つけたため減額
		()	()		
	支出合計	C 1,327,164 (1,327,164)	D 1,327,176 (1,327,164)	D-C 12	
③	収支決算額 B 1,327,176 円 - D 1,327,176 円 = 0 円				【備考】

※支出額の () 内は「市の支出」の金額を記載してください。また、事業収入や国・県等からの助成金なども含め、事業に関する収支すべてを記載してください。

A : 「自己」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが、「自己」評価について記入してください。

記載団体・担当課	特定非営利活動法人 MAMA-PLUG	<input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 行政
事業名	「アクティブ防災」で作る、手をつなぎたくなる街平塚の 防災力強化プロジェクト	

※評価点（5段階）の参考基準

5	④	3	2	1
非常によくできた	よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	できなかった

(1) 協働の「視点」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①事業の「目的は共有」 できましたか。	4	事務局が遠方のため、メールなどを使った打ち合わせが多かったが、疑問点や問題点など密にやり取りすることができた。
②事業での「役割分担」 は適正でしたか。	4	災害対策課との役割分担は当初話し合っていたとおり、スムーズに行うことができた。広報に関しては災害対策課、団体ともに行なったので、告知スケジュールなどの連携が複雑で難しかった。
③「十分に協議」を行いま したか。 (双方の特性の理解に 努めましたか。)	4	メールや電話が多く、実際に顔を合わせての打ち合わせはそれほど多くはなかったが、できる限りコミュニケーションを図り問題なく進められた。
④「対等な立場」を尊重 して事業を実施でき ましたか。	5	対等な立場のもと、話し合いを行い、お互いに理解・協力しながら行うことができた。
⑤それぞれ単独で実施 するよりも「相互効果 や波及効果」が得られ ましたか。	5	団体だけではこれだけ市民全体を巻き込んだ継続的な防災活動は難しかった。 市や災害対策課と連携することで、市民、特に妊婦や乳幼児の保護者といった防災に不安を感じながらも取り組むことが難しい層に向けた活動を重点的に行うことができた。

評価の流れ

A : 「自己」評価シート

→

B : 「相互」評価シート

→

C : 審査会の意見

A : 「自己」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが、「自己」評価について記入してください。

記載団体・担当課	災害対策課	<input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 行政
事業名	「アクティブ防災」で作る、手をつなぎたくなる街平塚の防災力強化プロジェクト	

※評価点（5段階）の参考基準

5	④	3	2	1
非常によくできた	よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	できなかった

(1) 協働の「視点」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①事業の「目的は共有」 できましたか。	4	打ち合わせやメールで頻繁に情報交換を行うとともに、セミナー後の反省会、アンケート集計などにより今後の方向性や目的について共有を図った。
②事業での「役割分担」 は適正でしたか。	4	母子向け防災冊子の作成やセミナーの準備、周知、開催など団体と災害対策課との役割分担は適正だった。
③「十分に協議」を行 いましたか。 (双方の特性の理解に 努めましたか。)	4	セミナーを開催するにあたり会場の工夫や準備するものなど打ち合わせやメールで十分に協議を行った。
④「対等な立場」を尊重 して事業を実施でき ましたか。	5	相互の役割と責任を認識し、対等な立場のもとに連携して業務を実施できた。
⑤それぞれ単独で実施 するよりも「相互効果 や波及効果」が得られ ましたか。	4	団体が持つ専門性やノウハウを活用することで、妊婦や主に2歳までの子どもを育てている保護者などを中心とした具体的な啓発を講じらかった市民に対して防災意識を向上することができた。

評価の流れ

A : 「自己」評価シート

→

B : 「相互」評価シート

→

C : 審査会の意見

(2) 事業の「内容」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①事業の「目的・目標」は達成できましたか。	4	妊婦や主に2歳までの子どもを育てている保護者、保育士等を対象にセミナーや防災ピクニックの実施、親子向け防災冊子を10,000部作成し、各保育園などに配布することで具体的な啓発を講じづらかった市民に対する防災意識の向上を図った。
②事業で「経費に見合うサービスの提供（費用対効果）」が得られましたか。	4	セミナー参加者（211名）がセミナー後、家族や周りのお母さんたちに取り組みについて啓発することで、更なる波及効果があった。 また、母子向け防災冊子を市内0～2歳1,681人（R1.8時点）の全家庭に配れるよう各保育園への配布や乳幼児全戸訪問の際に配布し、さらに、平塚市HPでダウンロード可能にすることで、幅広い世代へ周知することができた。
③事業に対する「受益者（市民）の満足度」は十分に図られましたか。（受益者からの評価がわかる場合）	4	※受益者からの評価の方法と内容、または、評価できない場合はその理由など 全7回のセミナーで集計したアンケートで「このセミナーを他の人にも勧めたい」と回答した人が約85%いたため、参加者の満足度は高いと思われる。

(3) 実施したメリット

市民のメリット	「妊娠時」「子育て期」における、災害への対処法を学べる防災セミナーを受講することで不安を解消し、災害への備えに着手できました。
団体のメリット	本市との協働により、防災所管部署と連携した子育て世代への連続したセミナーを開催できたことに加え、教育や子育て所管部署などとも連携し、幅広く防災セミナーを実施することができました。
市のメリット	これまで多くの自治体と連携してきたママプラグの生活者としての視点を取り入れたアクティブ防災は新しく、これまで具体的な啓発を講じづらかった市民に向けた取組を進めることができました。

(4) その他、課題やその改善方法など

告知方法を広報ひらつかや各課窓口配架だけでなく、公民館や子どもが集まりそうなイベント、民間事業者、地域情報サイトなどにも情報提供していく。

(5) 今後の具体的な展開

- 今後も双方で実施（ 提案型 提案型以外）
 休止または終了
 行政が単独で実施
 団体が単独で実施
 その他（ ）

※実施事業を今後、どのように活かしたり発展させるのか、また、市民活動団体は自主財源の確保方法などを含めた具体的な事業展開の内容や、上記の選択項目の補足事項を記入。

事業終了後も継続したものとするため、教職員や看護職へのセミナーだけでなく、災害対策課訓練担当に対してもママプラグのノウハウを習得させ、子どもが楽しめる要素を盛り込んだ訓練などを実施できるようにしていくことで、妊婦や主に2歳までの子どもを育てている保護者の参加者を増やしていく。

B : 「相互」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが記入した「A : 自己評価シート」をもとに、双方で話し合った内容をご記入ください。

団体名	特定非営利活動法人 MAMA-PLUG	担当課名	災害対策課
事業名	「アクティブ防災」で作る、手をつなぎたくなる街平塚の防災力強化プロジェクト		

(1) 協働の「視点」

「目的共有」「役割分担」「十分な協議」「対等な立場」「相互評価や波及効果」についての成果・課題や、評価点が異なる場合の協議内容など。

メールや電話を使った打ち合わせが多かったが、できる限りコミュニケーションを図り問題なく進められた。

また、役割分担はスムーズに行うことができたが、広報に関しては災害対策課、団体ともに行なったので、告知スケジュールなどの調整をした。

団体と市が連携し、互いのメリットを活かすことで、妊婦や主に2歳までの子どもを育てている保護者といった具体的な啓発を講じづらかった市民に向けた活動を重点的に行うことができた。

(2) 事業の「内容」

「目的・目標の達成」「費用対効果」「受益者サービス」についての成果・課題や、評価点が異なる場合の協議内容など。

妊婦や主に2歳までの子どもを育てている保護者、保育士等を対象にセミナーや防災ピクニックの実施、親子向け防災冊子を10,000部作成し、各保育園などに配布することで具体的な啓発を講じづらかった市民に対する防災啓発を図った。

親子向け防災冊子は、平塚市に住むママたちのアンケートを基に作成されており、また、セミナーにおいても既存のものでなく、平塚市に特化した内容、テキストになっており、平塚独自の事業内容になった。

また、すべてのセミナーで行った受講後アンケートで「防災についての理解が深まり気づきがあった」という意見を非常に多く聞くことができ、参加者の満足度は高かった。

評価の流れ A : 「自己」評価シート → **B : 「相互」評価シート** → C : 審査会の意見

(3) 実施したメリット

「市民・団体・市のメリット」についての協議内容や、お互いの自己評価への意見交換内容など。

妊婦や主に2歳までの子どもを育てている保護者などを対象とした防災講座の開催や親子向け防災冊子を配布することで不安を解消し、災害への備えに着手できた。

また、団体にとっては、本市との協働により防災所管部署と連携した子育て世代への連続したセミナーを開催できたことに加え、教育や子育て所管部署などとも連携し、幅広く防災セミナーを実施することができた。

市にとっては、これまで多くの自治体と連携してきたママプラグの生活者としての視点を取り入れたアクティブ防災は新しく、これまで具体的な啓発を講じづらかった市民に向けた取組を進めることができた。

(4) その他、課題やその改善方法など

子連れでの参加が多いため、参加者が集中して受講できる工夫が必要である。

そのために次年度は子守しながら受講しやすい会場に変更し、保育士を配備するなどの改善を図りたい。

また、集客率を上げるために、告知方法を広報ひらつかや各課窓口配架だけでなく、公民館や子どもが集まりそうなイベント、民間事業者、地域情報サイトなどにも情報提供していく。

(5) 今後の具体的な展開

- 今後も双方で実施（提案型 提案型以外） 休止または終了
行政が単独で実施 団体が単独で実施
その他（ ）

※実施事業を今後、どのように活かしたり発展させるのか、また、市民活動団体は自主財源の確保方法などを含めた具体的な事業展開の内容や、上記の選択項目の補足事項を記入。

事業終了後も継続したものとするため、教職員や看護職へのセミナーだけでなく、災害対策課訓練担当に対してもママプラグのノウハウを習得させ、子どもが楽しめる要素を盛り込んだ訓練などを実施できるようにしていくことで、妊婦や主に2歳までの子どもを育てている保護者の参加者を増やしていく。

平成31年度実施 協働事業報告書

(宛先)
平塚市長

団体名	特定非営利活動法人ぜんしん		
団体代表者	柳川 涼司	印	
事業担当課名	社会教育部中央図書館		
事業担当課長	館長 小林 裕治	印	

平成31年度に実施しました協働事業について、下記のとおり事業報告いたします。

記

事業名	図書館におけるボランティア体験を通じた不登校・ひきこもり改善・自立支援事業		
事業開始年度	平成 31 年～	提案型	<input checked="" type="checkbox"/> 市民提案型協働事業 <input type="checkbox"/> 行政提案型協働事業
事業費	459,201 円	内 訳	市の支出 450,000 円 ----- 団体の支出等 9,201 円
事業の概要	<p>過去3年間に渡り、不登校・ひきこもりに悩む親子に対し、市の青少年課と協働し、彼らの居場所を設け、相談に応じる等しながら問題の改善と自立を促す事業を行って来た。ひきこもり状態から脱し、居場所を訪れた若者が更に自信を高め、自立する為には、居場所以外のシーンで成功体験を積み重ねることが求められる。そこで、本事業では、不登校等で悩む若者が中央図書館でのボランティア体験を通して自信を培い、社会復帰への意欲を高めることで、復学・進学・就労といった自立を促すことを目的に定めた。</p>		
具体的な実施内容	<p>初年度は、ボランティア体験の基礎づくりとして、以下の内容を実施した。</p> <p>①5月18日 図書館での作業内容のヒアリングを実施(1回) 作業内容の選定、作業環境の確認等と作業マニュアル作成に向けて、市職員へヒアリングを行った。</p> <p>②6月～2月 ボランティア体験マニュアルの作成に向けた編集会議(8回) 市職員と作業内容等を協議する編集会議を開催</p> <p>③5月～3月 マニュアル・アンケート・打合せ等の書類作成(17回)</p> <p>④6月～1月 試験的にボランティア体験をするスタッフ研修(5回) 当事者がボランティア体験をする前に団体スタッフが体験内容を十分に理解し、実践する。市と団体スタッフの役割を明確にし、信頼関係を構築した。</p> <p>⑤2月5日 ボランティア体験の試験実施(当事者5名参加) 作成したマニュアルをもとに当事者が試験的にボランティア体験を受けた。体験内容は本の修繕作業に絞り、市と団体スタッフが手厚くサポートした。</p> <p>⑥3月4、18日 ボランティア体験アンケート集計、振り返り会議の実施(2回) 完成したボランティア体験用作業マニュアルの最終確認等を行う。アンケートの回答から「おもしろかった」、「また、同じ体験をしてみたい」等のご意見をいただいた。※別紙「アンケート集計(振り返りシートまとめ)」参照</p>		

※事業費の詳細については、別紙「決算報告書」を添付。

以上

平成31年度実施協働事業 決算報告書

	項目	予算額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	具体的な内容 (増減理由、収入内容・単価・数量等)
① 収 入	市の支出	450,000	450,000	0	
	団体の支出	5,280	9,201	3,921	総額理由：作業マニュアル用のインク代が予想を上回った為
	事業収入	0	0	0	参加費は徴収しない
	収入合計	A 455,280	B 459,201	B-A 3,921	
② 支 出	項目	予算額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	具体的な内容 (増減理由、支出内容・単価・数量等)
	謝金 (事業責任者)	162,000 (162,000)	198,000 (198,000)	36,000	①事前ヒアリング：5H×1日×1,200円、②編集会議：5H×8日×1,200円、③マニュアル等書類作成：5H×13日×1,200円、④スタッフ研修：7.5H×5日×1,200円、⑤ボランティア体験試験：7.5H×1日×1,200円、⑥振り返り等の会議：5H×2日×1,200円 ※増額理由：マニュアル作りに時間を要した為(上記②と③の増加)
	謝金 (ボランティア)	228,000 (228,000)	224,000 (224,000)	△4,000	①事前ヒアリング：5H×1人×800円、②編集会議：5H×24人×800円、③マニュアル等書類作成：5H×4日×800円、④スタッフ研修：7.5H×11人×800円、⑤ボランティア体験試験：7.5H×3人×800円、⑥振り返り等の会議：5H×6人×800円 ※減額理由：①事前ヒアリングの参加予定者が欠席となった為
	事務用品費	16,980 (11,700)	21,891 (12,690)	4,911	プリンター用インク代：9,713円、コピー用紙：2,275円、クリアファイル：1,740円、文房具等：8,163円、 ※増額理由：印刷コストの高騰
	旅費交通費	45,300 (45,300)	11,360 (11,360)	△33,940	元当事者スタッフの交通費：380円×11、400円×12、460円×1、480円×4 ※減額理由：予定していた参加スタッフが変更となった為
	保険料	3,000 (3,000)	3,950 (3,950)	950	※増額理由：スタッフ5人分まで対応できる保険を適用した為
		()	()		
支出合計	C 455,280 (450,000)	D 459,201 (450,000)	D-C 3,921		
③	収支決算額 B 459,201 円 - D 459,201 円 = 0 円				【備考】

※支出額の () 内は「市の支出」の金額を記載してください。また、事業収入や国・県等からの助成金なども含め、事業に関する収支すべてを記載してください。

A : 「自己」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが、「自己」評価について記入してください。

記載団体・担当課	特定非営利活動法人ぜんしん	■団体 □行政
事業名	図書館におけるボランティア体験を通じた不登校・ひきこもり改善・自立支援事業	

※評価点（5段階）の参考基準

5	4	3	2	1
非常によくできた	よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	できなかった

(1) 協働の「視点」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①事業の「目的は共有」できましたか。	5	不登校やひきこもりに悩む当事者の特性等を踏まえながらボランティア体験を通して彼らが自信を培い、社会復帰への意欲を高めることで、復学・進学・就労といった自立を促すという目的を見失うことなく、情報を共有しながら、事業を展開することが出来た。
②事業での「役割分担」は適正でしたか。	5	当初、掲げた計画通り、団体と市による適正な役割分担のもとに事業は実施された。 作業マニュアルは団体が中心となり作成し、また、ボランティア体験作業の準備やご指導等については、市の職員様において丁寧に対応いただいた。
③「十分に協議」を行いましたか。 (双方の特性の理解に努めましたか。)	5	事前の準備段階からメール等で、団体スタッフと市担当職員様との間で希望する作業内容等を双方で確認した上で事業に臨むことが出来た。ボランティア研修等の実施後も双方で振り返りの時間を設け、今後の事業展開で要する改善点等の情報共有を図ることが出来た。
④「対等な立場」を尊重して事業を実施できましたか。	5	団体と市は、互いに対等で双方の立場を尊重し、良好な協力関係を維持しながら事業を実施できた。 双方が抱える問題点等については、互いが対等な立場で、解決策を考え、事業に反映することが出来た。
⑤それぞれ単独で実施するよりも「相互効果や波及効果」が得られましたか。	5	団体単独では本事業の成立は困難を極めたと思われるが、協働事業として事業を実施できたことにより、信頼性の高い市の公共施設をお借りでき、更に市の職員様から体験作業のご指導等を受けることが可能になった。参加者が安心して参加できる等の効果が得られている。

評価の流れ

A : 「自己」評価シート

→

B : 「相互」評価シート

→

C : 審査会の意見

(2) 事業の「内容」

評価項目	評価点 (5段階)	補足(評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など)
①事業の「目的・目標」は達成できましたか。	5	「成果目標値」は、全ての項目で達成することが出来た。特にボランティア体験の試験実施においては、3名の参加者を想定していたが、目標を上回る5名の方々に参加いただけた。「また、同じ体験をしてみたい」と意欲を高めている参加者もあり、目的も達成されていると見ている。
②事業で「経費に見合うサービスの提供(費用対効果)」が得られましたか。	5	本の修繕等において作業内容の把握が難しいものもある為、初年度は、団体スタッフが体験作業を慎重に理解した上で、作業マニュアルを作成することに多くの時間を割いた。しかしながら、想定した予算内でマニュアルが完成し、試験体験日には目標を上回る方々が参加したこともあり、経費に見合うサービスは提供できたと考えている。
③事業に対する「受益者(市民)の満足度」は十分に図られましたか。(受益者からの評価がわかる場合)	4	※受益者からの評価の方法と内容、または、評価できない場合はその理由など『アンケート』では、参加者の方々に体験結果の〈自己評価〉と〈達成度〉をそれぞれ10段階で示していただいた。その平均得点は〈自己評価〉が6.6点、〈達成度〉は6.8点と判明した。初回としては、評価いただけたと受け止めている。

(3) 実施したメリット

市民のメリット	<ul style="list-style-type: none">元当事者サポーターらが作業等に寄り添う為、手厚い支援が得られた参加者の状況を考慮した作業で、自立意欲を高めることに寄与した
団体のメリット	<ul style="list-style-type: none">事業実施に要する「ボランティア体験スペース」を確保できた市の施設にて関連する職員と協働することで団体の信頼度が高まった拡充が求められる就労支援メニューを追加することが可能になった
市のメリット	<ul style="list-style-type: none">職員がこなせず、保留となっていた本の修繕・書架整理等を行うことができた団体のノウハウを活用した不登校等の当事者を受け入れる為のマニュアルが完成した市内諸機関で解決策を得られない相談者へ支援の手を差し伸べることができた

(4) その他、課題やその改善方法など

今後の本格的にボランティア体験を実施するにあたって以下の対応策を検討している。

- 主として団体の課題：
①当事者への助言がしっかりとできるように本の修繕等の作業内容の理解を更に深める
②市職員様へ「参加人数や作業内容等」を事前に連絡する
- 主として市の課題：団体へボランティア体験当日の作業内容等の回答を事前にいただく

(5) 今後の具体的な展開

- 今後も双方で実施（提案型 提案型以外） 休止または終了
行政が単独で実施 団体が単独で実施
その他（ ）

※実施事業を今後、どのように活かしたり発展させるのか、また、市民活動団体は自主財源の確保方法などを含めた具体的な事業展開の内容や、上記の選択項目の補足事項を記入。

- 市担当職員と連携し、本事業を継続する中で、体験者用マニュアル等のアップデートを行いながら、成果物となるマニュアル等を市や団体がそれぞれの事業で有効活用していく。
- 協働事業終了後にも本事業のプログラムを継続させていただき、当団体の居場所を利用する若者が段階的に自立できるような機構を構築する。財源確保としては受益者負担も検討する

A : 「自己」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが、「自己」評価について記入してください。

記載団体・担当課	中央図書館	<input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 行政
事業名	図書館におけるボランティア体験を通じた不登校・ひきこもり改善・自立支援事業	

※評価点（5段階）の参考基準

5	4	3	2	1
非常によくできた	よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	できなかった

(1) 協働の「視点」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①事業の「目的は共有」できましたか。	5	不登校やひきこもり当事者の自立支援と、図書館の図書館整備（本の修繕と書架整理）の2つの目的を作業や打ち合わせの中で確認しつつ両立させることができた。
②事業での「役割分担」は適正でしたか。	5	図書館がひきこもり当事者が行ってほしいボランティア体験の作業内容を団体スタッフに伝え、団体スタッフが当事者の目線で実際に体験しながらマニュアルに落とし込み、お互いの専門分野を生かして事業を進められた。
③「十分に協議」を行いましたか。 (双方の特性の理解に努めましたか。)	5	協議の時間を充分にとることができた。課題は、打ち合わせ時間が予定を超過することがあった。来年度はより効率化な協議・体験を行うため、来館して作業する際は事前に資料を共有することとした。
④「対等な立場」を尊重して事業を実施できましたか。	5	率直な意見交換ができたと考える。今回はじめて市民協働事業を行い、着実に協働関係を築くことができた。
⑤それぞれ単独で実施するよりも「相互効果や波及効果」が得られましたか。	5	業務内でまかないきれない図書館整備作業をボランティアの力を借りながら解決していく道筋が見えてきた。また、直接的なひきこもり当事者支援は図書館単独では成しえなかったためたいへん効果があった。

評価の流れ

A : 「自己」評価シート

→

B : 「相互」評価シート

→

C : 審査会の意見

B：「相互」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが記入した「A：自己評価シート」をもとに、双方で話し合った内容をご記入ください。

団体名	特定非営利活動法人 ぜんしん	担当課名	社会教育部中央図書館
事業名	図書館におけるボランティア体験を通じた不登校・ひきこもり改善・自立支援事業		

(1) 協働の「視点」

「目的共有」「役割分担」「十分な協議」「対等な立場」「相互評価や波及効果」についての成果・課題や、評価点が異なる場合の協議内容など。

事業実施に向け、事前準備や事後の振り返り等において市の担当職員と団体スタッフが、しっかりと意見交換を行った。双方で「十分な協議」を重ね、「目的共有」、「役割分担」について、共通の認識を持ちながら事業に取り組むことができた。

市の担当職員と団体スタッフは、予定していた役割分担のもとに互いに対等で双方の立場を尊重し、良好な協力関係を維持しながら事業を実施できた。特に、ボランティア研修とその後のミーティング内容を次回の研修に反映する等、互いが「対等な立場」で快く事業を展開することができた。

「相互評価や波及効果」については、市と団体が互いの強みを活用できたことに加え、新たな支援メニューとして市民にアピールできたこと等から今後への「波及効果」は期待できると考えている。

(2) 事業の「内容」

「目的・目標の達成」「費用対効果」「受益者サービス」についての成果・課題や、評価点が異なる場合の協議内容など。

「目的・目標の達成」については、事業提案書の〈成果目標値〉に定めた試験版「作業マニュアル」の完成、スタッフ研修、ボランティア体験の試験実施等が滞りなく、想定通りに進み、各目標値を達成できたことから目的・目標は達成されたと考えている。

「費用対効果」については、受益対象者と図書館双方の立場に配慮した「作業マニュアル」を慎重に作成する等し、計画した予算範囲内で事業を実施した。その結果、事前に想定していた参加者以外に親子での参加があったことに加え、別紙の「アンケート回答」にある参加者のコメントからも満足度は高いことから、費用に見合うサービスを提供できたと見ている。

「受益者サービス」については、別紙アンケートの通り、参加者の満足度が高く、本事業に対して「おもしろかった」、「修繕した本がまた棚に並ぶと思うと嬉しい」、「また、同じ体験をしてみたい」等の声もあり、初回のボランティア体験としては、評価をいただけたと受け止めている。

評価の流れ A:「自己」評価シート→ **B:「相互」評価シート** → C: 審査会の意見

(3) 実施したメリット

「市民・団体・市のメリット」についての協議内容や、お互いの自己評価への意見交換内容など。

「市民のメリット」については、手厚い支援を受けながら本の修繕・書架整理を体験することができた。また、作業体験を通して自立意欲を高めた参加者も現れている。更に、図書館整備として保留となっていた本の修繕等が行われたことで、図書館利用者の利便性が向上した。

「団体のメリット」としては、ボランティア体験会場を確保できたことに加え、拡充が求められている就労支援メニューを追加することが可能になったことは大きなメリットといえる。更に、協働事業として図書館職員と協働することで、団体の信頼度が高まり、当該事業以外の支援活動に広がりを持てるようになっている。

「市のメリット」については、図書館整備(本の修繕・書架整理)を行うことができた。また、ひきこもり当事者の自立支援を行う専門的な団体と連携し、団体のノウハウを活用した不登校等の当事者を受け入れる為のマニュアルを完成させたことで、市内諸機関で解決策を得られずにいる当事者親子へ支援の手を差し伸べることができた。

(4) その他、課題やその改善方法など

今後の本格的にボランティア体験を実施するにあたって以下の対応策を検討している。

- ・ 団体と市双方の課題：団体は、「打合せ内容を踏まえた資料の確認依頼ならびに体験当日の参加人数等について事前に市へ連絡をする。
市は、打合せや体験当日の内容等の回答を事前に団体へ返答する。
- ・ 主として団体の課題：当事者への助言がしっかりとできるように本の修繕等の作業内容の理解を更に深める
- ・ 主として市の課題：4月から始まる窓口委託業者との調整(協働事業目的の共有、本の修繕、書架整理の分担等)を行う。

(5) 今後の具体的な展開

- 今後も双方で実施 (■提案型 □提案型以外) □休止または終了
□行政が単独で実施 □団体が単独で実施
□その他 ()

※実施事業を今後、どのように活かしたり発展させるのか、また、市民活動団体は自主財源の確保方法などを含めた具体的な事業展開の内容や、上記の選択項目の補足事項を記入。

- ・ 市担当職員と連携し、本事業を継続する中で、体験者用マニュアル等のアップデートを行いながら、成果物となるマニュアル等を市や団体がそれぞれの事業で有効活用していく。
- ・ 協働事業終了後にも当該事業のプログラムを継続させていただき当団体の居場所を利用する若者が段階的に自立できるような仕組みを構築する。
- ・ 協働事業終了後の財源確保としては、当該事業を加えた一連の支援プログラムの利用者から負担をいただくことを検討する。

平成31年度実施 協働事業報告書

(宛先)
平塚市長

団体名 ひらつか生物多様性推進協議会

団体代表者 荒井 啓三 印

事業担当課名 環境保全課

事業担当課長 二宮 悟之 印

平成31年度に実施しました協働事業について、下記のとおり事業報告いたします。

記

事業名	平塚市生物多様性保全推進事業		
事業開始年度	令和元年～	提案型	<input type="checkbox"/> 市民提案型協働事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行政提案型協働事業
事業費	3,960,000 円	内訳	市の支出 3,960,000 円 ----- 団体の支出等 0 円
事業の概要	<p>市内の里山や河川などで活動し、生き物に造詣のある市民や市民団体、市内企業などを中心に学識経験者を加えて組織した団体と環境保全課が協力し、令和元年度から3年度までの3年間で、市内の生物の生息状況を調査、分析し、自然環境評価書を作成します。</p> <p>初年度となる令和元年度は、団体による「陸域」調査とし、里山をよみがえらせる会体験フィールドや吉沢など、市内七つのエリアの調査を行い、結果をまとめました。また、市民へ生物多様性保全のPRのための啓発事業として、植物観察会を開いたほか、横浜ゴム平塚製造所主催のイベントへ参加するなどしました。</p>		
具体的な実施内容	<p>・生物調査：植物、昆虫、魚類・甲殻類、両生・爬虫類、鳥類、哺乳類の6班に分かれ、それぞれリーダー・サブリーダーが中心となり、季節ごとに対象エリアを調査しました。</p> <p>【対象エリア】①吉沢②土屋霊園周辺③愛宕裏④びわ青少年の家周辺⑤里山をよみがえらせる会体験フィールド⑥高麗山⑦総合公園。調査に要した期間は、延べ1635時間となりました。</p> <p>・啓発事業：【植物観察会】6月29日（土）午前9時30分～11時30分。土屋頭無（かしらなし）地区里山。生物多様性推進協議会の植物班が講師を務め、植物調査を実施しました。参加者は26人。</p> <p>【ひらつか環境フェア】7月14日（日）～18日（木）。市役所本館多目的スペース。生物多様性推進協議会のパネルを展示しました。</p> <p>【生物多様性パネルディスカッション in Think Eco ひらつか】11月9日（土）正午～午後1時30分。魚類班リーダーと担当課職員がパネリストとして出席。「平塚の水辺のために何が出来るか 外来種問題を考える」をテーマに話しました。</p>		
実施年月日、実施内容、参加者等をご記入ください。			

※事業費の詳細については、別紙「決算報告書」を添付。

以上

平成31年度実施協働事業 決算報告書

	項目	予算額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	具体的な内容 (増減理由、収入内容・単価・数量等)
① 収 入	市の支出	3,960,000	3,960,000	0	負担金 3,960,000 円
	団体の支出	0	0	0	
	事業収入	0	23	23	貯金利息
	収入合計	A 3,960,000	B 3,960,023	B-A 23	
② 支 出	調査人件費	1,200,000 (1,200,000)	1,306,630 (1,306,630)	106,630	調査人件費 従事者延べ48人 1,292,850円 啓発事業人件費 10,000円 会長謝礼 3,780円
	消耗品費	20,000 (20,000)	8,531 (8,531)	▲11,469	地図・防虫スプレー・記録用メディア・名札入れ 8,531円 ※調査人件費に振り替え 11,469円
	事務費	30,000 (30,000)	220 (220)	▲29,780	金種手数料 220円 ※各班調査人件費に振り替え 29,780円
	印刷製本費	80,000 (80,000)	60,000 (60,000)	▲20,000	パンフレット作成 60,000円 ※調査人件費に振り替え 20,000円
	保険料	70,000 (70,000)	51,756 (51,756)	▲18,244	保険料 51,000円 振り込み手数料 756円 ※調査人件費へ振替 18,244円
	分析・評価委託費	2,500,000 (2,500,000)	2,486,770 (2,486,770)	▲13,230	分析・評価委託費 2,486,000円 振り込み手数料 770円 ※調査人件費に振り替え 13,230円
	啓発事業委託費	60,000 (60,000)	46,116 (46,116)	▲13,884	ポスター代 45,360円 振り込み手数料 756円 調査人件費に振り替え 3,884円
	支出合計	C 3,960,000 ()	D 3,960,023 ()	D-C 23	
③	収支決算額 B 3,960,023 円 - D 3,960,023 円 = 0 円				【備考】

※支出額の () 内は「市の支出」の金額を記載してください。また、事業収入や国・県等からの助成金なども含め、事業に関する収支すべてを記載してください。

A : 「自己」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが、「自己」評価について記入してください。

記載団体・担当課	ひらつか生物多様性推進協議会	■ 団体 □ 行政
事業名	平塚市生物多様性保全推進事業	

※評価点（5段階）の参考基準

5	4	3	2	1
非常によくできた	よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	できなかった

(1) 協働の「視点」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
① 事業の「目的は共有」できましたか。	5	お互いが生物多様性を保全し、後世に伝えるという、共通の目的に沿って事業を実施できた。
② 事業での「役割分担」は適正でしたか。	5	団体は、各グループの専門性・経験を活かして調査や啓発事業を実施し、担当課は調査がスムーズに行えるように、各グループや事業者、関係機関との調整を支援した。その結果、団体は調査報告の提出や確認を遅滞なく行えた。
③ 「十分に協議」を行いましたか。 (双方の特性の理解に努めましたか。)	4	調査対象のエリアや進め方などを決定する際には、団体と担当課が出席する会議を開き、十分討議を行った。調査途中にも中間検討会を開き、常に相談しながら事業を進めた。
④ 「対等な立場」を尊重して事業を実施できましたか。	4	お互いの立場を理解、尊重しながら、対等な立場で事業を進めることができた。
⑤ それぞれ単独で実施するよりも「相互効果や波及効果」が得られましたか。	5	お互いの持っているノウハウやスキルを出し合い、協力することで、生物調査が円滑に行えた。また、担当課による市ウェブへの事業パンフレットの掲載など、生物多様性保全の重要性を周知することができた。

評価の流れ A : 「自己」評価シート → B : 「相互」評価シート → C : 審査会の意見

(2) 事業の「内容」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
◎ 事業の「目的・目標」は達成できましたか。	5	事業1年目の計画どおり、「陸域」6エリアの調査を実施できた。植物観察会や企業イベントへの参加ができ、啓発面でも目標を達成し、パンフレットも発行できた。
◎ 事業で「経費に見合うサービスの提供（費用対効果）」が得られましたか。	5	調査エリアが広範囲に渡り、かつ年間を通しての実施となったが、予算内で効果を上げることができた。
◎ 事業に対する「受益者（市民）の満足度」は十分に図られましたか。 （受益者からの評価がわかる場合）	4	※ 受益者からの評価の方法と内容、または、評価できない場合はその理由など 啓発事業は2件実施し、自然観察会は好評であった。

(3) 実施したメリット

市民のメリット	普及啓発事業を2回実施し、自然観察会（植物の葉よりどんな木か探す）は好評であった。
団体のメリット	メンバー団体は協議会を進める中で相互理解や関係が深まった。調査時の情報は他団体と共有した。
市のメリット	市民団体での調査は今までの経験や知識が多く含まれ、アクションプラン施行時には基盤として大きな力になる。

(4) その他、課題やその改善方法など

「新型コロナウイルス感染防止対策」と調査まとめが重なり、報告書作りに苦労した。次年度は時期を失しないようより計画的に進めたい。

(5) 今後の具体的な展開

- 今後も双方で実施（ 提案型 提案型以外）
- 行政が単独で実施
- 休止または終了
- 団体が単独で実施
- その他（ ）

※ 実施事業を今後、どのように活かしたり発展させるのか、また、市民活動団体は自主財源の確保方法などを含めた具体的な事業展開の内容や、上記の選択項目の補足事項を記入。

引き続き河川、海浜、田んぼの調査及び前年度のフォローアップ調査を実施する。普及啓発事業は4回を予定し、評価書作成の準備に入る。

A : 「自己」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが、「自己」評価について記入してください。

記載団体・担当課	環境部 環境保全課	<input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 行政
事業名	平塚市生物多様性保全推進事業	

※評価点（5段階）の参考基準

5	4	3	2	1
非常によくできた	よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	できなかった

(1) 協働の「視点」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
① 事業の「目的は共有」できましたか。	5	市内七つのエリアで調査を実施したり、市民参加型の啓発事業も開催したりと、市民が平塚の自然環境への愛着を持ち、生物多様性を後世へつなげるという目的を共有しながら事業を進めることができた。
② 事業での「役割分担」は適正でしたか。	4	市内の自然環境や生物に造詣の深い団体は調査の実施や結果の報告、啓発事業の発案・実施を担い、市はその支援や団体のメンバー間及び関係機関との連絡調整を担うという適正な役割分担ができた。
③ 「十分に協議」を行いましたか。 (双方の特性の理解に努めましたか。)	4	日常的に相談しながら事業を進めることができた。運営委員会は年4回、総会は1回という開催回数であったが、メールでの意見交換を行い、各メンバーと情報の共有ができていた。報告書の構成について協議が足りなかった点については、次年度以降の課題と感じた。
④ 「対等な立場」を尊重して事業を実施できましたか。	4	団体と担当課で対等な立場であることを念頭に置き、調査や啓発事業などを実施・計画する際には、互いの意見を尊重し、事業を実施することができた。
⑤ それぞれ単独で実施するよりも「相互効果や波及効果」が得られましたか。	5	団体の持つ、生物に関する知識や調査のノウハウを発揮してもらうことで、広範囲にわたる調査が可能になり、かつ市民向けの自然観察会も開くことができた。また、活動内容を周知するパンフレットの市ウェブへの掲載など担当課も協力して、生物多様性保全の考えを広めることができた。

評価の流れ

A : 「自己」評価シート

→

B : 「相互」評価シート

→

C : 審査会の意見

(2) 事業の「内容」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
◎ 事業の「目的・目標」は達成できましたか。	4	広範囲に渡るエリアを調査でき、市生物多様性アクションプラン策定に向けた基礎データを収集することができた。また、啓発活動も実施し、市民へ向けて、生物多様性の重要性を発信することができた。
◎ 事業で「経費に見合うサービスの提供（費用対効果）」が得られましたか。	4	メンバーが季節ごとに計画的かつ適正に調査を実施したため、予算の範囲内で、効果を上げることができた。
◎ 事業に対する「受益者（市民）の満足度」は十分に図られましたか。（受益者からの評価がわかる場合）	4	※ 受益者からの評価の方法と内容、または、評価できない場合はその理由など 年度末に予定していた活動報告会は実施できなかったが、6月29日には、土屋地区で団体メンバーが講師を務める生物調査を実施。参加目標を上回る市民が参加し満足度も高かった。また、その他にも、市環境フェアや横浜ゴム平塚製造所主催のイベントに参加し、受益者へ、生物多様性保全のPRができた。

(3) 実施したメリット

市民のメリット	団体の持つ専門的な知識が、啓発事業や調査結果を通して還元されることで、自らの住むまちの自然環境を考え、活動するきっかけを持つことができた。
団体のメリット	協議会メンバーの各団体の活動や考え方の相互理解が進み、活動の活性化が図れた。また、協働事業の成果のパンフレットをウェブに掲載することで、活動の周知につながった。
市のメリット	これまでの長年の活動の実績がある各団体と一緒に生物多様性保全に取り組むことで、市アクションプラン策定に向けた調査結果の活用などの下地を作れただけでなく、自然環境や生物に対する、向き合い方も学ぶことができた。

(4) その他、課題やその改善方法など

調査報告の作成の際に、求める内容の協議などが少し不足していたように感じる。3年間という期限付きなので、次年度はよりスケジュールを意識した活動ができるように、協議を重ねたい。

(5) 今後の具体的な展開

- 今後も双方で実施（ 提案型 提案型以外）
 休止または終了
 行政が単独で実施
 団体が単独で実施
 その他（ ）

※ 実施事業を今後、どのように活かしたり発展させるのか、また、市民活動団体は自主財源の確保方法などを含めた具体的な事業展開の内容や、上記の選択項目の補足事項を記入。

・調査や啓発事業の主体は団体、市は連絡調整などのサポートを行う形で、財源を確保しながら、令和3年度の自然環境評価書の完成を目指し、事業を継続していく。

B : 「相互」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが記入した「A : 自己評価シート」をもとに、双方で話し合った内容をご記入ください。

団体名	ひらつか生物多様性推進協議会	担当課名	環境部 環境保全課
事業名	平塚市生物多様性保全推進事業		

(1) 協働の「視点」

「目的共有」「役割分担」「十分な協議」「対等な立場」「相互評価や波及効果」についての成果・課題や、評価点が異なる場合の協議内容など。

お互いに事業の目的を共有しながら事業を進めることができたと考える。事業の核となる生物調査や啓発事業は団体が主となり実施し、担当課はそのサポートをするという役割分担に沿って、お互いに対等な立場を尊重しながら、十分な協議の下に事業を展開することができたと考える。団体と担当課がそれぞれ単独で行うよりも、事業の波及効果が高まった。

役割分担での評価の違いは、市は自らが行う団体メンバーや関係機関との連絡調整に一部改善点があると考えたことを反映しての内容だったが、団体からはスムーズな展開ができたとの評価で、お互いの見解に相違がないことを確認した。

(2) 事業の「内容」

「目的・目標の達成」「費用対効果」「受益者サービス」についての成果・課題や、評価点が異なる場合の協議内容など。

七つのエリアでの調査や市民向けの啓発事業も計画通り実施でき、目標を十分達成できたと考える。協働初年度だったため、予算の執行は初めてだったが、予定した予算の範囲内で、効果を上げることができたという、共通の認識を確認できた。

市民向けの啓発事業について、年度末に予定していた活動報告会が実施できなかったため、お互いに満点には達しなかったが、啓発事業として実施した、植物観察会などは参加者から好評を得ることができ、事業の方向性が適切なことをお互いに確認した。

評価の流れ A : 「自己」評価シート → **B : 「相互」評価シート** → C : 審査会の意見

(3) 実施したメリット

「市民・団体・市のメリット」についての協議内容や、お互いの自己評価への意見交換内容など。

身近な自然環境と、そこに住む生物の多様性を理解し、自らで活動するきっかけが提供されたという市民のメリット、メンバー同士の相互理解が深まり、活動の活性化が図られたという団体のメリット、協働相手である団体の経験や知識を活かして、アクションプラン策定への基盤を作ることができたという市のメリットにおいて、お互いの自己評価は一致していると確認できた。

(4) その他、課題やその改善方法など

3年間という期限付きの事業で、自然環境評価書を作成するという明確な目標があるので、特に調査結果のとりまとめについて、お互いにスケジュールの共有をさらに強化する必要があると感じている。

現在の社会情勢が不透明なため、外に出てグループで調査を行ったり、参加者を集めて啓発事業を行ったりするという事業の根幹をなす活動や、各メンバーが集まっての会議ができない状況が続いているのが大きな課題となっている。連絡調整、調整結果の共有の手段をより工夫し、自然環境評価書の項目の発案など、双方が現状できうる限りの努力を続け、目標達成を目指す話し合った。

(5) 今後の具体的な展開

- 今後も双方で実施 (■ 提案型 □ 提案型以外)
- 行政が単独で実施
- 休止または終了
- 団体が単独で実施
- その他 ()

※ 実施事業を今後、どのように活かしたり発展させるのか、また、市民活動団体は自主財源の確保方法などを含めた具体的な事業展開の内容や、上記の選択項目の補足事項を記入。

引き続き、適切な役割分担に応じて、今年度予定されている新たな調査エリアでの調査を実施するとともに、昨年度の調査エリアでのフォローアップ調査を続ける。

自然環境評価書の作成と市民への啓発という目標を共有しながら、計画に沿って事業を実施していく。

平成31年度実施 協働事業報告書

(宛先)
平塚市長

特定非営利活動法人	
団体名	湘南NPOサポートセンター
団体代表者	坂田 美保子 印
事業担当課名	平塚市市民部協働推進課
事業担当課長	曾我 一章 印

平成31年度に実施しました協働事業について、下記のとおり事業報告いたします。

記

事業名	ひらつか市民活動センター協働運営事業		
事業開始年度	平成 31年～	提案型	<input type="checkbox"/> 市民提案型協働事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行政提案型協働事業
事業費	15,750,224 円	内 訳	市の支出 15,674,424 円 ----- 団体の支出等 75,800 円
事業の概要	<p>ひらつか市民活動センターの段階的民営化の3年目として、初年度の相談コーディネート機能の強化の継続、2年目の情報発信機能、研修機能の強化の継続に加え、人材育成とネットワーク機能の強化・移転後のセンター運営体制の構築を目標に据えて事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 多様なネットワークを活用し、団体のニーズに即した柔軟な相談対応 団体活動に必要な情報収集と分析及び発信 市民活動センターの事業企画運営、窓口対応（9名配置） 団体スタッフと、市スタッフ、協働推進課職員と共に日々相談・情報交換しながらセンター運営に努めた。 		
具体的な実施内容	<ol style="list-style-type: none"> センター窓口業務（団体スタッフ9名） <ul style="list-style-type: none"> 1日2交代制（日勤・夜勤）常時2名（1日4名）体制。 当初、市の雇用スタッフ（常勤）1名が勤務に当たることになっていたが、30年度で退職したため、団体スタッフのみの運営となった。 事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> NPO法人の会計&税務個別無料相談会 計4団体参加 市民活動応援講座5事業 計107名参加 NPO法人のつくり方、SNSを活用した資金調達のコツを学ぼう、訴求力のある画像の撮り方、NPOマネジメント講座全2回 市民活動ボランティア啓発事業2事業 計1,649名参加 ユースボランティア49名、市民活動センターまつり1,600名 IT講座、IT相談会4事業 計270名参加 HP作成講座、Excel講座、パソコン相談会、パソコン交流かふえ 団体交流事業5事業 102名参加 まちづくりミーティング:コミュ☆カフェ6回 計127名参加 企業とNPOの交流ミーティング（第1回平塚市みんなのまちづくり事例 		
実施年月日、実施内容、参加者等をご記入ください。			

表彰式と同時開催)、利用団体交流会(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)

3. 市民活動センター機能強化

(1) 相談機能の強化

- ・相談件数 357 件(専門相談の件数含む)

(H28 年度 176 件、H29 年度 211 件、平成 30 年度 264 件)

前年比 93 件増、135%

- ・今年度は相談シートの項目を整理し、フォロー件数も数値化した。
- ・新型コロナウイルス感染対策のため、2020 年 3 月は利用停止の措置となった。従って、平成 31 年度は 11 か月(3 月 1 日まで)、30 年度は 12 か月の件数である。

※「専門相談コーナー」

専門相談コーナーをより充実させるために、専門的知識を持つ団体の力を活用して、専門相談スタッフを新たに配置して実施した。

項目	市民活動	一般団体	その他	合計	前年差	増減率
ボランティア関連	3 (1)		26 (29)	29 (30)	▲1	97%
市民活動団体を知りたい	5 (6)	1 (1)	33 (26)	39 (33)	6	118%
センター登録	0 (1)	2 (1)	86 (43)	88 (45)	43	196%
団体設立に関する	2 (1)		11 (8)	13 (9)	4	144%
NPO 法人設立	2 (1)		5 (6)	7 (7)	0	100%
助成金に関する	18 (10)		1 (3)	19 (13)	6	146%
組織運営に関する	8 (23)		5 (7)	13 (30)	▲17	43%
協働に関する	2 (0)			2 (0)	2	---
その他	33 (16)	3 (1)	50 (40)	86 (57)	29	151%
フォロー	27 (12)		34 (28)	61 (40)	21	152%
合計	100(71)	6 (3)	251 (190)	357(264)	93	135%

※ () 内は H30 年度実績。一般団体は 30 年度から集計。

※専門相談(内訳:団体運営・会計・税務は組織運営に関する相談に含まれる)

項目	件数	比率
団体運営	1	1.5%
法人設立	6	9.1%
助成金	11	16.7%
会計・税務	8	12.1%
連携・協働	1	1.5%
その他	13	19.7%
フォロー	26	39.4%
合計	66	100.0%

※平成 30 年度との比較

- ・見附町移転の影響か、市民活動センターへの登録相談が急増した(196%)
- ・助成金に関して、前年比 146%と増加し、19 件中 11 件が専門相談での対応となっている。
- ・組織運営に関して、13 件中 8 件が会計及び税務に関する相談であり、全て専門相談で対応した。その他は、組織継続可否・NPO 認証等の相談である。

- ・協働事業についての相談は少なかったが、後述のアンケート結果をみると50%以上が協働を考えていることから、潜在的なニーズは高いと思われる。
- ・フォローについては、前年比152%となり複数回の相談が増加傾向にある。主な項目としてフォロー61件・中助成金12件・組織運営8件・市民活動に関する事項が7件となっている。
- ・専門相談に関するフォローは、26件中連携・協働が10件、情報発信6件である。

※市民活動団体の現状及び協働についてのアンケート実施 12月

- ・NPO法人等市民活動、380団体にアンケートを送付し174団体から回答を得た（回答率45.8%）。アンケート結果より、団体の課題・協働についての意識・協働に力をいれるべき分野・活動センターへの評価等々非常に興味深い結果となった。今後、センターとしてもそれらニーズを踏まえ情報発信等の基地としての機能を強化し、市民活動の活性化のために注力を注いでいきたい。
 - ・協働運営については90%が満足・ほぼ満足との結果となり一定の評価を得られたと考えられる。
- 尚、調査結果は3/28団体交流会で報告する予定であったが中止となったため、暫定的に報告書の送付のみとした。

(2) コーディネート機能の強化

多様な主体の交流の場の創出

- ・まちづくりミーティングコミュ☆カフェ 全6回
 - 4/24 「シニアの地域活動マッチング交流会 参加25名
 - 6/12 「こんな市民活動センターまつりにしたい アイディア持ち寄りミーティング」参加10名
 - 8/21 「カードゲームで学ぶSDGs」参加36名
 - 10/30 「どうなっているの？今どきの婚活事情」参加5名
 - 12/11 「若者まちづくりミーティング」参加9名
 - 2/26 「ボランティア活動マッチング交流」参加24名

(3) 人材育成の強化

・スタッフ研修

外部研修：神奈川県相談員研修、NPO新任スタッフ研修、NPOと行政の対話フォーラム、NPO会計講座、NPOと企業のパートナーシップミーティング等出席

内部研修：毎月のスタッフミーティング、新人スタッフ内部研修、自己評価シート及び個人目標設定シートの作成と活用、個人面談等、実施

プロボノチャレンジ KANAGAWA2019 への参画

：団体ヒヤリングやコーディネートの手法を学ぶとともに、ワークシート作成、事業の進行・確認・成果評価の仕組みを学ぶ

(4) ネットワーク機能の強化

- ・専門相談コーナーの新たな取り組みは、団体間のネットワークを活用した。団体のニーズに即した相談体制により、これまで以上にきめ細かな相談事業が実施できるようになった。
- ・市内の地域活動団体、大学（東海大・神奈川大）、市内事業者、県内の中間支援組織、法人が持つ多様なネットワークにより、団体支援につなが

るマッチング（人・団体・情報のコーディネート）及び事業運営が定着しつつある。

- ・平塚市社会福祉協議会とのネットワーク構築
災害前・時・後の連携体制の構築に向けて協議が始まった。継続し取り組むことで平塚市の災害救援体制への協力を推進していく。
ボランティア募集情報誌に社協の協力を得て団体情報を掲載した。

(5) 移転後のセンター運営体制の構築

- ・センター登録団体も1階の公民館が利用できることになり、それと並行して公民館利用団体もセンターを利用できるようになった。公民館を利用する団体及び利用人数については、お互いに数値を共有できるよう公民館に協力を要請した。

- 1、センター利用団体数：5,188
 - 2、崇善公民館を利用したセンター登録団体：187
 - 3、センターを利用した公民館利用団体：9
- 合計 5,384 団体

- ・利用団体からは好評をいただいております、相互利活用が上手く進んでいることがわかる。
- ・崇善公民館落成記念式典、センターまつり、崇善公民館まつり（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）などを通じて、崇善地区との融合を進める一歩を踏み出せた。
- ・担当課である協働推進課が本庁へ移動し、基本的には団体のみでセンターを運営することになった。これまで協働推進課頼みで進められていたセンター運営（事業の実施、施設管理、消耗品の調達等）を団体のみで行うことになり、スタッフも不慣れな中で試行錯誤だったが、徐々に体制が整理された。段階的に移行を進める中で、これまでの仕事のやり方を変えるということは難しいと感じた。
- ・団体と協働推進課との連携・協働は、月に一度のミーティング以外でも適宜情報交換しながら互いの役割を認識しつつ進めることができた。

※事業費の詳細については、別紙「決算報告書」を添付。

以 上

(平成31年度実施協働事業 決算報告書

		項目	予算額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	具体的な内容 (増減理由、収入内容・単価・数量等)
① 収 入		市の支出	16,177,000	15,674,424	▲502,576	負担金 16,177,000 円 ※支出残 502,576 円を戻入。
		団体の支出	42,000	0	▲42,000	会費より充当
		事業収入	90,000	75,800	▲14,200	講座収入 (受講料) コミュ☆カフェ 5 回 13,000 円、講座 4 回 31,500 円 センターまつり協力金 27,500 円 まつりスーパーボール売上 3,800 円
		収入合計	A 16,309,000	B 15,750,224	B-A ▲558,776	
② 支 出		項目	予算額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	具体的な内容 (増減理由、支出内容・単価・数量等)
		人件費	13,128,000 (13,128,000)	12,774,694 (12,774,694)	▲353,306	常勤延べ 4 人 9,369,885 円※1 日 7h+超過勤務含 非常勤延べ 5 人 3,374,809 円 ※1 日 5.75h+超過勤務含 決算人件費 30,000 円
		法定福利費	1,507,020 (1,507,020)	1,536,853 (1,536,853)	29,833	法定福利費 1,536,853 円 ※労災保険 (99,449 円含)
		旅費交通費	842,400 (842,400)	510,192 (510,192)	▲332,208	常勤・非常勤交通費 508,392 円 取材撮影協力交通費 1,800 円
		講座費	214,000 (138,000)	195,000 (140,929)	▲19,000	講師謝金 130,000 円 講座 4 回、IT 講座講師謝金 10,000 円 講座チラシ作成 55,000 円 ※コロナ対応により事業中止のため
		接待交際費・会議費	0	9,729 (0)	9,729	コミュ☆カフェ茶菓子代 1,915 円、コミュ☆カフェ謝礼 4,950 円 講師手土産 2,000 円、会議費 864 円
		専門相談費	40,000 (32,000)	44,000 (32,000)	4,000	専門員謝金 2,000 円×2h×10 回=40,000 円 専門員謝金 2,000 円×2h×=4,000 円
		調査費	36,000 (12,000)	32,500 (32,500)	▲3,500	市民活動団体取材・調査費 32,500 円
	情報発信費	144,000 (120,000)	185,631 (185,631)	41,631	ひらつかの風デザイン費 60,000 円 (計 6 回発行) ひらつかの風、講座印刷費 101,631 円 ひらつかの風編集打ち合わせ費 24,000 円 (2,000 円×2 人×6 回)	
	研修費	50,000 (50,000)	57,000 (57,000)	7,000	初任者研修、相談員研修、NPO 支援研修等 計 57,000 円	
	消耗品費	217,580 (217,580)	233,470 (233,470)	15,890	コピー用紙、文具、日用消耗品等 計 221,158 円 図書購入費 12,312 円	

HP 管理費	130,000 (130,000)	152,221 (152,221)	22,221	保守管理費 130,800 円(消費税込み)、 サーバー使用料・ドメイン更新費 21,421 円
通信費・支払手数料	0	18,934 (18,934)	18,934	通信費 1,710 円、給与振込手数料・講師謝金振込手数料等 17,224 円
支出合計	C 16,309,000 (16,177,000)	D 15,750,224 (15,674,424)	D-C ▲558,776	
③ 収支決算額	B 15,750,224 円 - D 15,750,224 円 = 0 円			【備考】

※支出額の（ ）内は「市の支出」の金額を記載してください。また、事業収入や国・県等からの助成金なども含め、**事業に関する収支すべて**を記載してください。

A : 「自己」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが、「自己」評価について記入してください。

記載団体・担当課	特定非営利活動法人湘南 NPO サポートセンター	■ 団体 □ 行政
事業名	ひらつか市民活動センター協働運営事業	

※評価点（5段階）の参考基準

5	4	3	2	1
非常によくできた	よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	できなかった

(1) 協働の「視点」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①事業の「目的は共有」できましたか。	5	3年間の協働運営によって段階的に民営化を進めることを目標に、3年目は「人材育成・ネットワーク機能向上」に加え、センター移転を速やかに行い公民館や地元地域との連携を進めること等を新たな目標とした。担当課とは常に情報共有しながら進めることが出来た。
②事業での「役割分担」は適正でしたか。	5	センター移転後は協働推進課が本庁へ移動し、施設管理業務、公民館との打ち合わせ・団体利用の相互連携など新たな業務が加わった。懸念事項が発生した際には十分協議しつつ、役割分担を明確にしながら実施できた。
③「十分に協議」を行いましたか。 (双方の特性の理解に努めましたか。)	5	日常的に発生する諸問題については、都度相談・協議し解決できた。月に一度のミーティングで対応しきれない部分についても都度協議が出来た。
④「対等な立場」を尊重して事業を実施できましたか。	5	目的の共有が出来ているため、お互いの立場を尊重して実施できた。年度末の新型コロナウイルス対応についても市の立場を考慮しながらセンター運営ができた。
⑤それぞれ単独で実施するよりも「相互効果や波及効果」が得られましたか。	5	市民活動団体アンケート結果にもあるように、利用団体からも理解を得られており、民営化によるメリットも感じている状況である。また公民館の相互利活用はこれまでにない取り組みであり、団体からの評判も高いことから、今後の市民活動の活性化に向けて期待できる。

評価の流れ

A : 「自己」評価シート

→

B : 「相互」評価シート

→

C : 審査会の意見

(2) 事業の「内容」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①事業の「目的・目標」は達成できましたか。	5	人材育成については、スタッフ外部研修及び内部研修、業務に対する更なる意識向上を図るため、個々の業務目標設定とヒヤリングを実施した。移転後は団体のみで運営することの意義や重要性を認識するようになり責任感が増した。ネットワークの機能向上では、公民館や地域との連携、社会福祉協議会との連携も進み始めている。
②事業で「経費に見合うサービスの提供（費用対効果）」が得られましたか。	4	施設移転に伴い、センター施設運営全般に関する消耗品の調達等の業務が発生したが、スムーズに対応できた。センターまつりでの備品購入等で計画外支出が発生したが、担当課と相談しながら進めることが出来た。新型コロナウイルスの関係で中止になった事業もあったが、費用対効果としては十分だったと思う。
③事業に対する「受益者（市民）の満足度」は十分に図られましたか。（受益者からの評価がわかる場合）	5	※受益者からの評価の方法と内容、または、評価できない場合はその理由など市民活動団体に向けたアンケート結果から高い評価をいただけた。「相談がしやすくなった。きめ細やかな団体の広報、事業運営のサポートに感謝している」等の個別意見からも、センター協働運営に理解をいただいていると思う。

(3) 実施したメリット

市民のメリット	市民目線・専門性を活かした柔軟な相談対応、助言・提案は団体にとって安心感がある。多様なセクターの出会いの場としての交流事業は活動の活性化につながる。
団体のメリット	市民活動センター運営事業が加わることで、より多くの団体から信頼を得ることが出来る。平塚市との協働を実施することで多方面からの信用と信頼が担保される。
市のメリット	中間支援組織として専門性を活かすことによって市民活動センターが活性化し、市民活動がより活発になり、住み続けたいまち平塚の実現に近づく。

(4) その他、課題やその改善方法など

平成31年（令和元年）度から担当課は本庁に移動したため、基本的には団体のみで運営を行った。まずは利用者優先で施設利用を丁寧にご案内すると共に、当事者目線での運営を心がけてきた。今後は、ミーティングスペースの利用促進が課題として挙げられるが、見附地区の再開発と合わせて若い世代の利用を、大学・高校等との連携によって進めていきたい。

(5) 今後の具体的な展開

- 今後も双方で実施（提案型 提案型以外）
 行政が単独で実施
 その他（休止または終了 団体が単独で実施）

※実施事業を今後、どのように活かしたり発展させるのか、また、市民活動団体は自主財源の確保方法などを含めた具体的な事業展開の内容や、上記の選択項目の補足事項を記入。

増加した相談内容の分析とフォロー体制を充実させるため相談カルテを新規作成し、よりきめ細やかな相談対応を進める。情報発信の強化、ネットワーク機能向上についてはこれまで培ってきた実績を活かし、渉外活動を積極的に進めていく。見附地区の再開発を契機にセンター利用者数の拡大、登録団体の増加を視野に入れた事業の展開を検討していきたい。

A : 「自己」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが、「自己」評価について記入してください。

記載団体・担当課	協働推進課	<input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> 行政
事業名	ひらつか市民活動センター協働運営事業	

※評価点（5段階）の参考基準

5	4	3	2	1
非常によくできた	よくできた	まあまあできた	あまりできなかった	できなかった

(1) 協働の「視点」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①事業の「目的は共有」できましたか。	5	3年間の協働運営による段階的民営化で、市民活動団体への支援機能を強化するという目的、段階的民営化の最終年度として、移転した新施設にて運営全般を団体が実施し、更なる機能向上を目指すことを常に確認し、共有できた。
②事業での「役割分担」は適正でしたか。	5	概ね予定通りの役割分担で実施できた。新施設に移転し、施設設備の変化や、崇善公民館との相互利用にかかる情報共有や連携など、臨機応変に双方で協議しながら役割分担をして実施できた。
③「十分に協議」を行いましたか。 (双方の特性の理解に努めましたか。)	5	日常的に相談しながら事業を実施できた。月に1回のスタッフミーティングで団体スタッフ、市職員の情報共有、意見交換を実施した。 常に柔軟に協議をできる関係性を保ち、協働事業終了後の双方の関わり方のベースを構築できた。
④「対等な立場」を尊重して事業を実施できましたか。	5	今年度から団体スタッフのみでの運営となり、2年間で引き継いだ公営時代のノウハウをベースに、団体の専門性・当事者性をより活かした運営方法を取り入れられるように、お互いを尊重した対等な立場で協議しながら、新施設での課題などにも対応できた。
⑤それぞれ単独で実施するよりも「相互効果や波及効果」が得られましたか。	5	3年間の協働運営を経て、団体の知識やノウハウを活かした中間支援機能の強化が図れ、相談件数の伸びなどにも表れている。公民館や地域との連携についても、協働推進課の地域団体とのつながりや、団体の柔軟な現場対応の相乗効果で良好な関係が築けている。

評価の流れ

A : 「自己」評価シート

→

B : 「相互」評価シート

→

C : 審査会の意見

(2) 事業の「内容」

評価項目	評価点 (5段階)	補足（評価点の理由や補足、成果・課題とその対応など）
①事業の「目的・目標」は達成できましたか。	5	前2年間の実績に加え、コミュカフェでのボランティアマッチングによる人材育成機能の強化、公民館・地域との連携や社会福祉協議会との連携などネットワーク機能の強化を図ることができた。今年度は団体スタッフのみでの運営となり、より団体の専門性を活かした運営ができた。
②事業で「経費に見合うサービスの提供（費用対効果）」が得られましたか。	5	3年間の協働運営で、年間相談件数が大幅に増加（平成28年比181件（102%）増）するなど成果があった。施設移転1年目の運営で、併設の崇善公民館との相互利用や、新しい施設での利用者ニーズを踏まえた対応、施設管理など、双方で協議しながら対応できた。
③事業に対する「受益者（市民）の満足度」は十分に図られましたか。（受益者からの評価がわかる場合）	5	※受益者からの評価の方法と内容、または、評価できない場合はその理由など 利用団体アンケートでは、90%以上が満足・ほぼ満足との評価を頂けた。相談件数が年々増えていることから、困った時に頼れる市民活動センターとして頼りにして頂いていると評価できる。

(3) 実施したメリット

市民のメリット	団体の当事者性・専門性を活かした相談支援や情報発信、講座、交流会等の開催により、市民活動団体の抱える課題の解決につながった。
団体のメリット	公的中間支援施設の運営に参加することで中間支援団体として、信頼性が高まった。団体スタッフのみでの運営となり人材育成が強化できた。
市のメリット	団体の当事者性・専門性により、市民活動センターの機能強化が進み、市民活動の活性化につながった。また、地域団体や、崇善公民館、社会福祉協議会などとの連携が強化できた。

(4) その他、課題やその改善方法など

移転により会議室等の定員が減少したことや、遠くなったことで利用が減った団体などがありセンター利用数が減少してきている。若い世代の巻き込みや、新たな団体の立ち上げ支援、今後の文化・芸術ホールとの連携によるセンター周知などにより、更なる市民活動の活性化を図り多くの人に立ち寄って頂ける協働のまちづくりの拠点となるよう目指していく。

(5) 今後の具体的な展開

- 今後も双方で実施（提案型 提案型以外） 休止または終了
 行政が単独で実施 団体が単独で実施
 その他（3年間の協働関係をベースに引き続き担当課事業として協働運営を継続する）

※実施事業を今後、どのように活かしたり発展させるのか、また、市民活動団体は自主財源の確保方法などを含めた具体的な事業展開の内容や、上記の選択項目の補足事項を記入。

公設公営から公設民営への引継ぎを完了し、担当課事業として、これまで構築した団体と行政の協働関係を維持しながら、引き続き団体の持つ専門性・当事者性を活かした中間支援機能の強化を図り、市民活動の活性化、多様な主体の連携コーディネート等により、地域課題の解決に結びつける協働のまちづくりの拠点として市民活動センターを運営していく。

B : 「相互」評価シート

市民活動団体・行政のそれぞれが記入した「A : 自己評価シート」をもとに、双方で話し合った内容をご記入ください。

団 体 名	特定非営利活動法人 湘南 NPO サポートセンター	担当課名	協働推進課
事 業 名	ひらつか市民活動センター協働運営事業		

(1) 協働の「視点」

「目的共有」「役割分担」「十分な協議」「対等な立場」「相互評価や波及効果」についての成果・課題や、評価点が異なる場合の協議内容など。

双方の立場を尊重しながら、目的を共有して、協働できたという評価で一致した。
今年度は、施設の移転や新型コロナウイルスの対応などの課題について、十分に協議をしながら柔軟に対応することができた。
アンケート結果や相談件数の増加から、利用団体にも民営化のメリットを感じて頂いていると双方が評価を共有した。

(2) 事業の「内容」

「目的・目標の達成」「費用対効果」「受益者サービス」についての成果・課題や、評価点が異なる場合の協議内容など。

協働事業最終年度として、移転後の施設・設備の変化などを含め、団体スタッフのみでの運営体制を構築した。双方で協議しながら諸課題についても対応し、スタッフの人材育成が進められた。
昨年度までの各機能の強化に加え、公民館・地域の団体・社会福祉協議会との連携の強化などネットワーク機能の向上も図れ、利用団体アンケートでも高い評価を頂けた。
費用対効果の評価については、新型コロナウイルス対応のため一部事業の中止があったことを評点に反映したかどうかの違いであり、大きな相違がないことを確認した。

評価の流れ A : 「自己」評価シート → B : 「相互」評価シート → C : 審査会の意見

(3) 実施したメリット

「市民・団体・市のメリット」についての協議内容や、お互いの自己評価への意見交換内容など。

市民・団体・市のメリットについて、双方の考え方は一致していた。
公営ノウハウの引継ぎ、団体スタッフの育成、センター機能の強化が予定通り進み、今後の運営の基礎が築けた。

(4) その他、課題やその改善方法など

施設移転の影響でセンター利用数が減少傾向にあり、若い世代や新たな団体の利用を促進する必要がある。
見附地区の再開発に合わせた高校生・大学生等の若い世代の巻き込みや、新たな団体の立ち上げ支援などを強化していく。

(5) 今後の具体的な展開

- 今後も双方で実施（提案型 ■提案型以外） 休止または終了
行政が単独で実施 団体が単独で実施
■その他（3年間の協働関係ベースに引き続き担当課事業として協働運営を継続する）

※実施事業を今後、どのように活かしたり発展させるのか、また、市民活動団体は自主財源の確保方法などを含めた具体的な事業展開の内容や、上記の選択項目の補足事項を記入。

3年間の協働事業で培った協働関係をベースに、相談カルテの作成によるきめ細やかな相談対応や、情報発信、ネットワーク機能等の向上をさらに進めるとともに、見附地区の再開発に合わせたセンター利用者数の拡大を視野に入れた事業展開を実施し、市民活動の活性化、多様な主体の連携コーディネートにより、協働のまちづくりの拠点として、市民活動センターを協働で運営していく。